

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大阪府
農業委員会名：八尾市農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	975	農業就業者数	454	認定農業者	30
自給的農家数	703	女性	215	基本構想水準到達者	
販売農家数	272	40代以下	75	認定新規就農者	
主業農家数	54	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	42			集落営農経営	
副業的農家数	176			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	190	172				362
経営耕地面積	94	63	55	8		157
遊休農地面積	4.8	0.2				5.0
農地台帳面積	278.2	132.7	132.7			410.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	5	5
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	6			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和2年 12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率	
	362 ha	7.46 ha	2.07	%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、相続に伴う農地の分散等が農地の確保有効利用を図る上での課題となっている。零細農家が多いため担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要があると思われるが、実情では困難である。			

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 9.16 ha (うち新規集積面積 1.7 ha)
	目標設定の考え方: 利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借
活動計画	関係機関と連携して、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を進めていく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.2 ha	0 ha
課 題	大都市近郊で農地を取得して、農業経営を行うことは資金的にも困難な状況にある。 今後は関係機関と連携を図り、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を推進する。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.1 ha
活動計画	関係機関と連携を図り、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を推進する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現状 (令和2年 12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	362 ha	5.0 ha	1.39 %
課 題	遊休農地は、後継者不足が原因となっている部分が多く、関係機関と連携を図り、利用権設定等促進事業、都市農地円滑化法による貸借を推進していく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消 1 ha		
		目標設定の 前年の遊休農地解消面積の実績を勘案して設定 考え方:		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		19 人		11 月 ～ 月
		調査結果取りまとめ時期		12 月 ～ 2 月
		調査方法	耕作放棄地が増えないように、農業委員・農地最適化推進委員会を中心とした農地パトロール行い、防止に努める。	
	農地の利用意向 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11 月 ～ 月		12 月 ～ 2 月
	その他	耕作放棄地が増えないように、農業委員・農地最適化推進委員会を中心とした農地パトロール行い、防止に努める。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和2年 12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	362 ha	1.0 ha
課 題	違反転用を発見して指導を行ってもすぐに解消できることは少なく、解消には時間を要する。違反転用の年数を経過したものは、指導も難しく、また、農地への復元が困難な場合が多く、違反を解消することができない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員による農地パトロールを適時行い、所有者等への指導や農地法の制度の周知活動により、違反転用の未然防止に努める。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入